



【参考3】クロスセクター効果分析の分野別代替費用の算出条件

分野	内容	算出条件
医療	病院送迎貸切バスの運行	1日6時間、小型バス（28人乗り）を1台、平日・土曜日に東部地域から医療施設まで貸切運行を想定。
	通院のためのタクシー券配布	1人片道4,265円（市立奈良病院までの平均的な距離から推定）を往復分補助。 配布対象者は、路線バスを利用して通院している人の内、クルマを気軽に利用出来ない人（65～74歳の自動車運転免許非保有者と75歳以上の人）。
	医師による往診	通院のためのタクシー券配布対象者を、医師及び看護師（1チーム）が患者1人につき30分往診すると仮定した場合の往診費用。
	医療費の増加	路線バス等利用者が家や目的地からバス停までを歩くことがなくなることで、健康が損なわれやすくなることによる医療費の増加額。
福祉	タクシー券配布（通院・買物・観光以外の自由目的での利用）	1人片道3,365円（10km）を往復分補助。 配布対象者は、路線バスを利用して通院・買物・観光以外の自由目的で移動している人の内、クルマを気軽に利用出来ない人（65～74歳の自動車運転免許非保有者と75歳以上の人）。
商業	買物バスの運行	1日8時間、小型バス（28人乗り）を1台、平日・休日に東部地域から商業施設まで貸切運行を想定。
	買物のためのタクシー券配布	1人片道4,355円（紀寺町のスーパーマーケットまでの平均的な距離から推定）を往復分補助。 配布対象者は、路線バスを利用して買物している人の内、クルマを気軽に利用出来ない人（65～74歳の自動車運転免許非保有者と75歳以上の人）。
	移動販売の実施	1日8時間、移動販売車を6台、平日・土曜日に東部地域内125箇所まで移動販売実施を想定。
教育	貸切スクールバスの運行	1日4時間、小型バス（28人乗り）を3台、登校日に東部地域から市街地まで貸切運行を想定。
	通学のためのタクシー券配布	1人片道4,445円（JR奈良駅までの平均的な距離から推定）を往復分補助。 配布対象者は、路線バスを利用して通学している高校生。
	通学のための下宿先の支援	路線バスを利用して通学している高校生に、下宿先を利用して通学する場合の下宿先の家賃補助（30,000円/人月）を実施。
	親の通学送迎負担増加による影響	親の通学送迎負担増加による共働き世帯の収入減少による税収減少を想定。
観光	観光地送迎貸切バスの運行	1日8時間、小型バス（28人乗り）を平日2台、休日1台、市街地から東部地域まで貸切運行を想定。
	観光地送迎のためのタクシー券配布	1人片道6,335円（JR奈良駅から柳生観光協会駐車場までの利用を推定）を往復分補助。 配布対象者は、観光施設へ路線バス等を利用して来訪している人。
	イベント会場送迎貸切バスの運行	1日6時間、年に13回、小型バス（28人乗り）を休日1台、市街地から東部地域まで貸切運行を想定。
	イベント会場送迎のためのタクシー券配布	1人片道6,335円（JR奈良駅から柳生観光協会駐車場までの利用を推定）、3,635円（JR奈良駅から田原ふる里ほっとステーション）を往復分補助。 配布対象者は、イベント会場へ路線バス等を利用して来訪している人。
税収	土地の価値低下等による税収減少	廃止時影響エリアの地価が1%低下することによる税の減収を想定。